

2010 年度上期事業報告

(2010 年 10 月 1 日～2011 年 3 月 31 日)

2010 年度上期における活動で特徴的なことは、第一に、公益財団法人に移行する手続きを進めてきたことである。移行手続きは 4 月 1 日に無事完了したが、今後ますます公益に根ざした活動が問われることになる。

第二に、研究テーマの設定に当たって、2008 年以降に起きた「リーマン・ショック」および日本における政権交代という大きな転換に直面して、中長期的な政策と運動の方向づけ、および、具体的な実態把握という両面からの調査・研究活動を進める一方、3 月 11 日に発生した東日本大震災と福島第一原発事故という事態に直面して、日本社会の復興・再生に向けた検討作業も進めてきたところである。

第三に、国際交流活動の一環として、「ソーシャル・アジア・フォーラム」の事務局機能を段階的に担っていくとともに、その活動を継続的に支えていくために各労組・団体による「支援する会」を立ち上げたことである。

以下、2010 年度上期の活動の概要を報告する。

I. 研究委員会活動状況

調査・研究に関しては、下記の活動を進めてきた（ただし、4 月 1 日以降の状況についても一部含まれている）。

1. 常設・継続して実施した調査研究

(1) 経済社会研究委員会

(主査：小峰 隆夫 法政大学教授)

例年どおり、2011 年秋の「2011～2012 年度経済情勢報告書」発行に向けて準備を進めており、これまでの委員会においては、とくに、①東日本大震災によるマクロ経済および産業・雇用への影響、②財政危機が深刻化するアメリカ、EU など世界経済の動向について報告・討論を行ってきた。

今後、報告書の構成を確認し、執筆の作業に入る予定。

(研究期間：2010 年 10 月～2011 年 9 月)

(2) 勤労者短観調査研究委員会

(所内研究プロジェクト)

2011年4月に第21回調査を実施し、調査結果速報の公表、記者会見を行ったのち、報告書のとりまとめを行った。

今回の調査では、①これまでの郵送によるモニター調査からウェブモニター調査に切り替えたこと、②東日本大震災の直後の時点での調査となったことが特徴としてあげられる。

また、今回のトピックス調査では「社会とのつながり」に焦点を当てた。

なお、報告書では、ウェブ調査に切り替えたことによる問題点についても、併せて指摘している。

(研究期間：2010年10月～2011年9月)

(3) <シリーズ研究> 21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会(Ⅲ)

(主査：中村 圭介 東京大学教授)

「シリーズⅢ」となる2010年度のテーマとして「労働協約とストライキ」を設定し、各労働組合に対するヒアリングを実施している。

ヒアリングの対象設定に当たっては、交渉不調の場合の労組の対応という幅広い視点から行うこととし、産別構成組織に対するプレ・ヒアリングも行いながら、単位組合に対するヒアリングを進めている。

(研究期間：2010年9月～2011年9月)

(4) 日本の職業訓練・職業教育事業に関する研究委員会

(主査：今野 浩一郎 学習院大学教授)

2009年度からスタートした本研究委員会で、関係機関に対するヒアリング調査を終了し、報告書作成に向けた執筆とりまとめの段階に入っている。

本研究では、公共訓練と企業内訓練の「中間」に位置する共同的な訓練に着目し、その具体的事例を紹介しながら、それらをさらに活性化していくための政策的な課題についても検討を進めている。

(研究期間：2009年10月～2011年9月)

(5) 国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会

(主査：伊藤 光利 関西大学教授)

2009年度からスタートした本委員会では、政権交代後の政策決定・実現プロセスについてフォローし、とくに、雇用・社会保障、予算編成・税制改正、地方分権の分野について具体的な分析を行ってきた。

2011年1月には、中間報告として「民主党政権の政策と決定システムー鳩山内閣期を中心にー」(連合総研ブックレット NO.6)を発行した。

その後、東日本大震災、今国会における内閣不信任案上程・否決など、不透明な状況が続いているが、引き続き、関係者へのヒアリングを実施しているところである。

(研究期間：2009年10月～2011年9月)

(6) 連合総研・同志社大学 ITEC の共同研究<医療人材に関する研究Ⅱ>

(主査：中田 喜文 同志社大学教授)

「医療人材に関する研究Ⅰ」に続いて、2010年度からスタートした本委員会では、報告書の執筆・とりまとめの最終段階に入っている。

「Ⅱ」では、研究対象を医師も含めた医療人材に広げる一方、①適正な労働・生活条件の実現、②チーム医療の再編、③スキルの獲得・向上について、ヒアリングを実施しながら、具体的な政策提言を盛り込むことにしている。

(研究期間：2009年10月～2011年3月)

2. 2010年度にスタートした調査研究

(7) 企業行動・職場の変化と労使関係に関する研究委員会

(主査：禹 宗杭 埼玉大学教授)

本委員会は、最近10年間の労使関係の変化について、企業の経営方針、人事管理、職場の工程や業務、従業員・組員の意識など、多面的な角度から実態把握と課題提起を行うことにしており、とくに、労働組合の連帯の基盤と集团的労使関係の再構築の可能性を探ることにしている。

これまでの委員会では、産別構成組織などへのプレ・ヒアリングを行いつつ、上記の切り口について各委員の仮説や問題意識について意見交換を行っている。引き続き、企業労使に対するヒアリングを行う予定である。

(研究期間：2010年10月～2013年3月)

(8) パート労働法改正の効果と影響に関する調査研究委員会

(主査：緒方桂子 広島大学教授)

本委員会は、2007年に改正されたパート労働法について、職場における効果と影響について実態を明らかにし、今後の法見直しに向けた問題提起を行うことを目的にしている。

これまでの委員会では、行政や産別構成組織に対するヒアリングを行う一方、これまでの法改正論議の経過と問題点、職務分析手法の可能性と課題などについて意見交換を行い、これから具体的な企業労使ヒアリングを実施することにしている。

(研究期間：2010年10月～2011年9月)

(9) 緊急雇用対策・生活支援政策等の活用状況に関する調査研究委員会

(所内研究プロジェクト)

本プロジェクトでは、2008年の‘リーマン・ショック’後の緊急対策として実施され始めたいくつかの雇用対策、生活者支援対策について、その効果と課題について実態把握を行うことを目的とするもので、委託訓練の実施団体や支援対象者などを対象に、これからヒアリング調査を本格化することになっている。

(研究期間：2010年10月～2011年9月)

(10) 協同組合の新たな展開に関する研究委員会

＜中央労福協からの受託研究＞

(主査：高木郁朗山口福祉文化大学教授)

本委員会は、協同組合、労働福祉団体の関係者・研究者などで構成され、協同組合の新たな展開、とくに、社会サービス事業の拡大に向けた新たな取り組みについて実態把握と課題提起を行うことにしている。

これまでの委員会では、国内外の協同組合運動の歴史、これまでの協同組合活動の問題点、協同組合セクターと労働組合セクターの関係など、幅広い課題について各委員の問題提起をもとに議論を行うとともに、各地の協同組合に対するヒアリング調査を実施している。その際、東日本大震災後の活動実態と新たな活動の可能性についても着目していくことにしている。

(研究期間：2010年10月～2011年9月)

(11) 「参加と連帯のセーフティネット」のフォローアッププロジェクト

(所内研究プロジェクト)

2010年にとりまとめた研究である『参加と連帯のセーフティネット』についてフォローアップの研究を行い、同報告書で提起した諸施策に関して、その実施に要する経費、勤労者世帯における給付と負担などについて、可能な範囲での試算を進めている。

(研究期間：2010年10月～2011年3月)

(12) 東日本大震災 復興・再生プロジェクト

(主査：神野直彦 東京大学名誉教授)

東日本大震災の発生を受けた緊急プロジェクトとして企画したもので、復興・再生に向けた中期的な視点や方向性を中心に問題提起を行うことを目的としている。さまざまな分野の専門家による共同討議、インタビューなどを通じて提言をまとめ、6月中旬に公表する予定。その後、各論も併せて報告書として刊行することになっている。

(研究期間：2011年4月～6月)

Ⅱ. シンポジウム等開催・出版・広報活動

1. シンポジウム等の開催

- ・2010年10月27日 第23回連合総研フォーラム
「企業行動の変革による持続的成長と雇用」 [全国町村議員会館]

「連合総研2010～2011年度経済情勢報告」にもとづく問題提起により、日本経済社会の持続的成長と良質な雇用を実現するための企業行動のあり方を探るため、下記のプログラムのとおり討議を行った。

- 基調報告「連合総研2010～2011年度経済情勢報告」 薦田 隆成（連合総研所長）
- 講演 「日本経済の現状と課題」 小峰 隆夫（法政大学大学院教授
・連合総研経済社会研究委員会主査）
- パネルディスカッション「企業行動の変革による持続的成長と雇用」
 - パネリスト 加護野忠男（神戸大学大学院経営学研究科教授）
 - 加藤 丈夫（富士電機ホールディングス株式会社特別顧問）
 - 團野 久茂（連合副事務局長）
 - 小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）
 - コーディネーター 龍井 葉二（連合総研副所長）

2. 出版活動

研究活動の成果として以下の4冊の出版物を発表した。

2010年度上期(2010.10.1～2011.3.31)に発行した調査研究報告書一覧

| No. | 報告書・書籍タイトル | 研究委員会名称 | 主査 | 研究期間 | 発行形式 | 発行月 |
|-----|--|--------------------------|-------------|------------------|-------|----------|
| 1 | 縮み志向の企業行動からの脱却を 2010～2011年度・経済情勢報告 | 経済社会研究委員会 | 小峰隆夫・法政大学教授 | 2009年10月～2010年9月 | 第一書林刊 | 2010年10月 |
| 2 | 第20回勤労者短観報告書 | 勤労者短観調査研究委員会 | 所内プロジェクト | 2010年10月調査 | 報告書 | 2010年12月 |
| 3 | 連合総研ブックレット No.6 民主党政権の政策と決定システムー鳩山内閣期を中心にー(中間報告) | 国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会 | 伊藤光利・関西大学教授 | 2009年10月～2011年9月 | 報告書 | 2011年1月 |
| 4 | 非正規労働者の「発言」の拡大とキャリアアップ | 非正規労働者の雇用のあり方に関する調査研究委員会 | 佐藤厚・法政大学教授 | 2008年10月～2010年9月 | 報告書 | 2011年3月 |

<参考>2010年度下期(2011.4.1～)に発行する調査研究報告書

| No. | 報告書・書籍タイトル | 研究委員会名称 | 主査 | 研究期間 | 発行形式 | 発行月 |
|-----|---|----------------------------------|----------------|------------------|------|-----------|
| 5 | 「インターネットによる勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」調査報告書～インターネットモニター調査と郵送モニター調査との比較分析～ | 勤労者短観調査研究委員会 | 所内プロジェクト | 2010年10月調査 | 報告書 | 2011年4月 |
| 6 | 第21回勤労者短観報告書 | 勤労者短観調査研究委員会 | 所内プロジェクト | 2011年4月調査 | 報告書 | 2011年6月予定 |
| 7 | 経済危機下の外国人労働者に関する調査報告書ー日系ブラジル人、外国人研修・技能実習生を中心に | 外国人労働者問題に関する調査研究委員会 | 鈴木宏昌・早稲田大学名誉教授 | 2008年10月～2010年9月 | 報告書 | 2011年6月予定 |
| 8 | ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書Ⅱー分析編(仮) | 働く貧困層(ワーキングプア)に関する調査研究委員会 | 福原宏幸・大阪市立大学教授 | 2008年10月～2010年3月 | 報告書 | 2011年6月予定 |
| 9 | 医療人材の確保・育成の課題Ⅱ(仮) | 連合総研・同志社大学ITECの共同研究<医療人材に関する研究Ⅱ> | 中田喜文・同志社大学教授 | 2009年10月～2011年3月 | 報告書 | 2011年6月予定 |
| 10 | 『参加と連帯のセーフティネット』に関する試算(仮) | 「参加と連帯のセーフティネット」フォローアッププロジェクト | 所内プロジェクト | 2010年10月～2011年3月 | 報告書 | 2011年6月予定 |
| 11 | 震災復興・再生に向けた視点(仮) | 震災復興・再生プロジェクト | 神野直彦・東京大学名誉教授 | 2011年4月～6月 | 報告書 | 2011年6月予定 |

3. 広報活動

(1) 連合総研レポート「DIO」の発行

連合総研レポート「DIO」（毎月1日発行）を253号（2010年10月）から258号（2011年3月）まで発行した。2009年1月から誌面を見やすく一新し、特集企画等掲載内容の充実に努めた。

(2) ホームページの充実

ホームページの内容を充実強化し、研究成果を簡潔かつ迅速に伝えることをめざした。また、所管府省の指示により、当財団について所定事項の情報開示をホームページで実施した。

4. 賛助会員

2011年3月末現在の賛助会員数は、計371件（個人会員161件、団体会員210件）であり、前年より13件減少している。

Ⅲ. 運営活動

1. 理事会・評議員会

- 第63回理事会、第55回評議員会（2010年10月6日）
- 最初の評議員選定委員会（2010年10月25日）
- 第64回理事会、第56回評議員会（2010年11月18日）

2. 総務委員会

- 第78回総務委員会（2010年11月16日）

3. 労働関係シンクタンク交流フォーラム等他団体との交流

- ・2010年11月24日 第11回労働関係シンクタンク交流フォーラム

[電機連合会館6階大ホール]

4. 「連合総研ゆめサロン」の開催

若手研究者とのネットワークの拡大を進めるため、連合総研所員、連合政策担当者と研究者・専門家との自由闊達な対話、サロンの交流の場として、「連合総研ゆめサロン」を以下のとおり開催した。

・第12回（2011年2月4日）

「大学生の就職活動及びキャリア教育」

講師：上西 充子 法政大学大学院経営学研究科准教授

5. ソーシャル・アジア・フォーラムの継続的展開

日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者が毎年一堂に会し、社会・労働問題に関する自由な討議を目的として、1994年から開催されてきた「ソーシャル・アジア・フォーラム」の日本側事務局機能をあらためて連合総研が担い、さらなる継続・発展をめざす取り組みをスタートさせた。

2010年11月11～12日には、台湾・台北市において第15回フォーラムを開催。「アジアにおける経済活動の社会的側面」について討議し、報告書を作成した。また連合総研として、関係団体等からの協力を得ながら、「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」を立ち上げ、2011年11月4～5日開催予定の東京フォーラムの準備を開始した。

6. 海外研究団体、研究者との交流

・2010年11月16日 韓国KOILAFとの意見交換

・2010年12月1日 韓国FKTUリサーチセンター所長との意見交換

7. 国際会議、海外調査への参加

・2010年11月11～12日 第15回ソーシャル・アジア・フォーラム（台北）

派遣：草野理事長、龍井副所長、南雲研究員

IV. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として毎月2回開催した。

2. 研究活動の質的向上のための体制整備等

所員一人ひとりのやりがいと調査・研究能力の向上をめざし、引き続き「一人一主担当制」によるプロジェクト運営、新時間管理制度（フレックスタイム）の適切な運用とフォローアップ、「個人研究助成制度」の運営や学会参加での助成措置などを実施した。

3. 所内勉強会等研鑽活動

所員研鑽の場として、所内研究員から講師を選定、あるいは外部講師を招聘し、所内勉強会を開催した。

- ・2011年1月12日「平成22年度経済財政白書について」 講師：平井主任研究員
- ・2011年2月9日「イギリス平等法の展開」 講師：宮崎研究員
- ・2011年3月9日「調査データの分析について」
講師：湯浅諭 労働調査協議会主任調査研究員

4. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

2010年度（2010年4月～2011年3月）における電力使用による年間のCO₂ 排出量は、前年比103%（21,172kg）の結果となった。

5. 「公益財団法人」への移行認定の取り組み

連合総研は、民間非営利セクターの活動充実を図る目的で2008年12月に施行された「公益法人制度改革関連3法」を受け、公益財団法人への移行の準備作業を進めてきた。

定款や諸規程の策定、最初の評議員・理事・監事の選任、申請書の作成等を行った上で2010年12月10日「公益財団法人」への移行認定を申請。公益認定等委員会の審査を経て、2011年3月22日「認定書」を受領。4月1日登記日から、新たに「公益財団法人 連合総合生活開発研究所」として再スタートをきることとなった。

（詳細は、本議案書の報告事項（1）公益財団法人移行への経過報告を参照）

6. 人事異動

<就任>平井 滋 主任研究員 (2010年10月1日付、内閣府)

<任期延長>落合 耕太郎 研究員 (2011年1月1日より引き続き1年間延長、
教育文化協会)

以 上